

2020年1月16日 全10頁

Indicators Update

2019年11月機械受注

運輸業・郵便業の大型受注で民需は5ヶ月ぶりに増加

経済調査部
 研究員 小林 若葉
 シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 11月の機械受注（船電除く民需）は前月比+18.0%と、コンセンサス（同+2.9%）を大幅に上回った。前月比で増加したのは5ヶ月ぶりである。製造業は同+0.6%と小幅ながら4ヶ月ぶりに増加した。鉄鋼業やその他輸送用機械からの受注が増加に寄与した。非製造業（船電除く）は同+27.8%と2ヶ月ぶりに増加した。運輸業・郵便業からの大型受注が2件あり、この影響を除くとほぼ横ばいである。製造業、非製造業ともに11月は増加に転じたものの、特殊要因を除き、均してみれば減少基調である。
- 外需は前月比▲11.5%となった。重電機、電子・通信機械等の受注の減少が全体を下押しした。外需は減少基調が続いており、2016年8月以来の低水準まで落ち込んだ。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかに減少すると予想する。製造業では電気機械など一部の業種の受注の回復が下支えするとみられるが、世界経済の減速の影響を受けて緩やかな減少が続くだろう。非製造業では、業況がやや悪化する中で、受注が大幅に増加することは考えにくい。ただし業務効率化に向けた投資需要は安定して推移すると見込まれ、均せば横ばい圏での推移が続くだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	3.8	5.2	▲7.8	13.9	▲6.6	▲2.4	▲2.9	▲6.0	18.0
コンセンサス									2.9
DIRエコノミスト予想									3.2
製造業	▲11.4	16.3	▲7.4	▲1.7	5.4	▲1.0	▲5.2	▲1.5	0.6
非製造業（船電を除く）	13.4	1.2	▲9.0	30.5	▲15.6	▲8.0	2.6	▲5.4	27.8
外需	9.0	▲24.7	▲0.8	6.7	▲6.0	21.3	▲12.6	2.9	▲11.5

(注) コンセンサスはBloomberg。

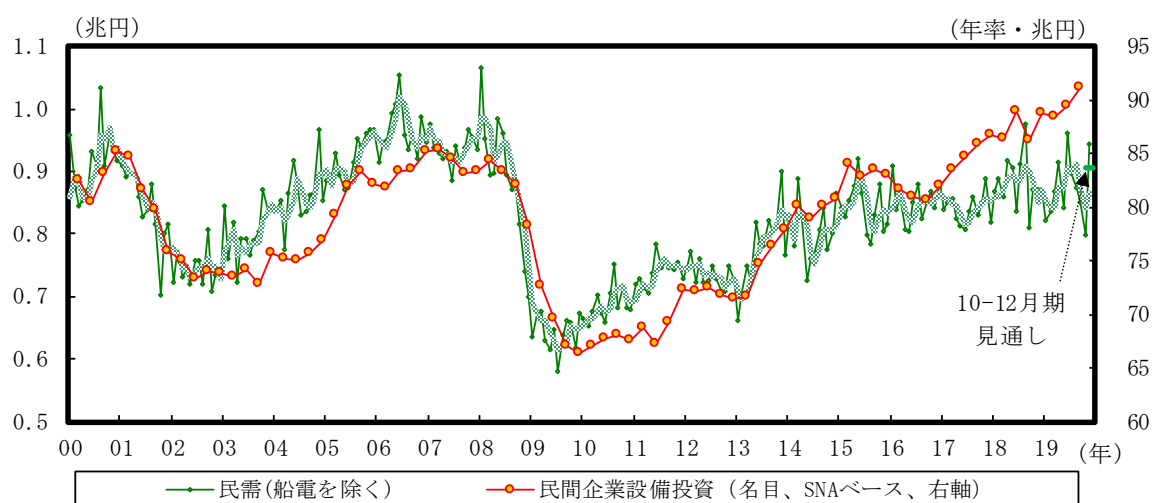
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【11月機械受注】製造業、非製造業ともに増加し、民需は5ヶ月ぶりに増加

11月の機械受注（船電除く民需）は前月比+18.0%と、コンセンサス（同+2.9%）を大幅に上回った（**図表1**、**図表2**）。前月比で増加したのは5ヶ月ぶりである。

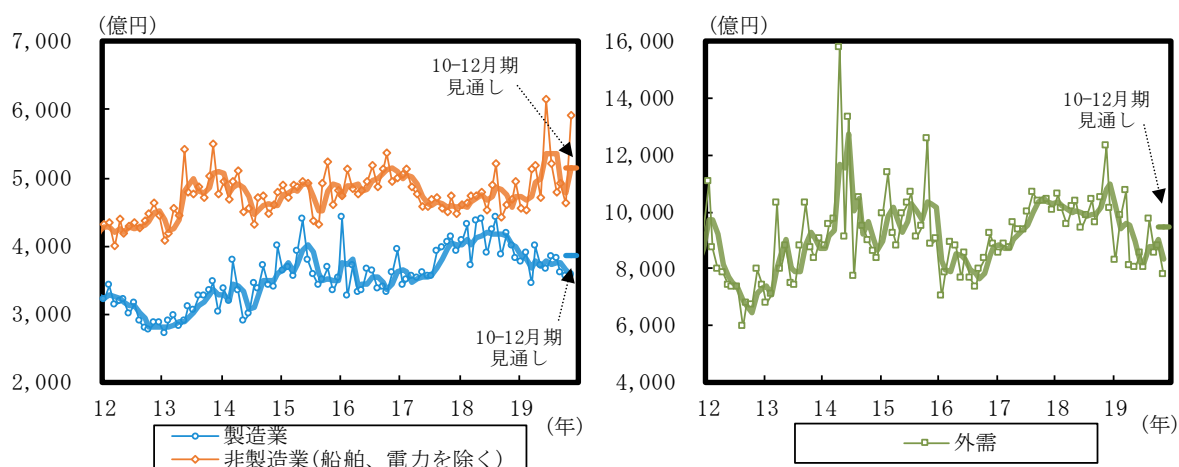
製造業、非製造業ともに11月は増加に転じた。ただし製造業の増加は小幅であり、非製造業の大幅増は運輸業・郵便業の大型受注が押し上げたためである。特殊要因を除き、均してみれば両者ともに減少基調が続いている。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

図表2：機械受注と名目設備投資



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【製造業】前月までの3ヶ月連続での減少からの反動増

製造業からの受注は前月比+0.6%と小幅ながら4ヶ月ぶりに増加した（**図表3**）。17業種中10業種で増加し、主に鉄鋼業（同+55.8%）やその他輸送用機械（同+14.7%）からの受注が増加に寄与した（**p.10**）。一方、前月に増加していた電気機械（同▲10.6%）や石油製品・石炭製品（同▲60.5%）が減少に転じた。機種別に見ると、産業機械の受注が増加した（**図表4**）。

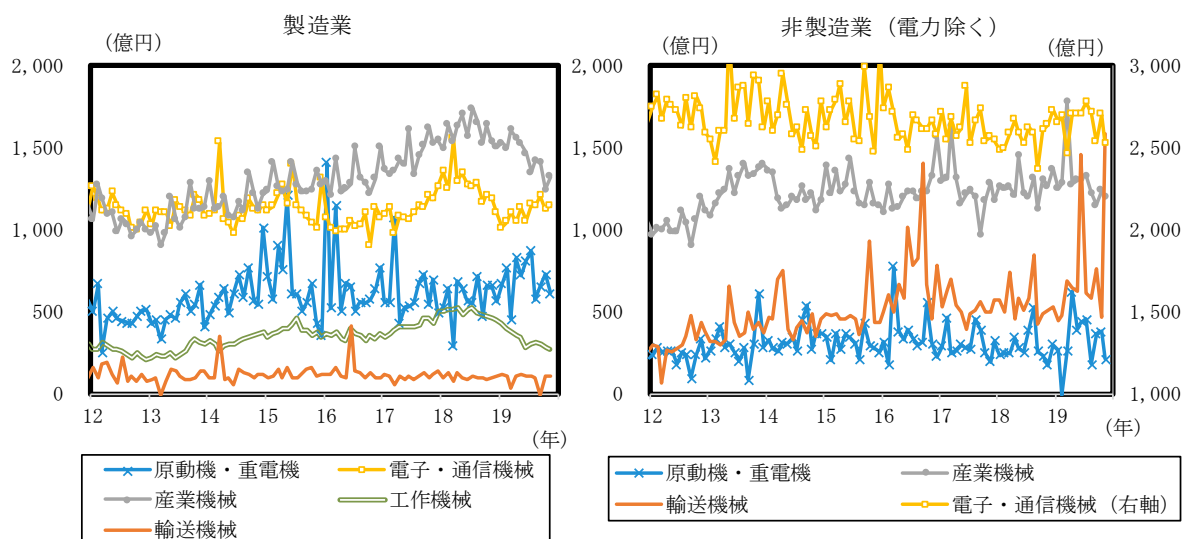
製造業からの受注は、2019年初めから夏頃までは横ばい圏で推移していたが、このところ多くの業種で受注が減少基調にある。ただし、2018年に受注額が大きく減少していた電気機械は、2019年春頃に増加基調に転じており、自動車・同付属品や業務用機械からの受注も均してみると下げ止まりの兆しが見られる。機種別では産業機械や工作機械が減少基調にある中で、電子・通信機械は2019年以降増加基調にある。

【非製造業】特殊要因により大幅増加

非製造業（船電除く）からの受注は前月比+27.8%と大幅に増加した（**図表3**）。ただし鉄道車両の大型受注が2件あった運輸業・郵便業（同+146.4%）からの受注が主な押し上げ要因であり、この影響を除くとほぼ横ばいである。11業種中4業種で増加した。運輸業・郵便業のほか、農林漁業（同+21.6%）、金融業・保険業（同+4.0%）などからの受注が小幅に寄与した（**p.10**）。運輸業・郵便業では2020年に営業運転を開始する東海道新幹線の新型車両の受注を行ったとみられる。機種別では、鉄道車両の大型受注により輸送機械の受注が増加した（**図表4**）。

非製造業（同）からの受注は、運輸業・郵便業の投資や小売業の消費増税前の軽減税率・キャッシュレス対応のための投資などがけん引する形で2019年前半までは増加基調にあったが、これらの受注が一巡したことで、年後半は減少に転じている。

図表4： 機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】3年半ぶりの低水準まで落ち込む

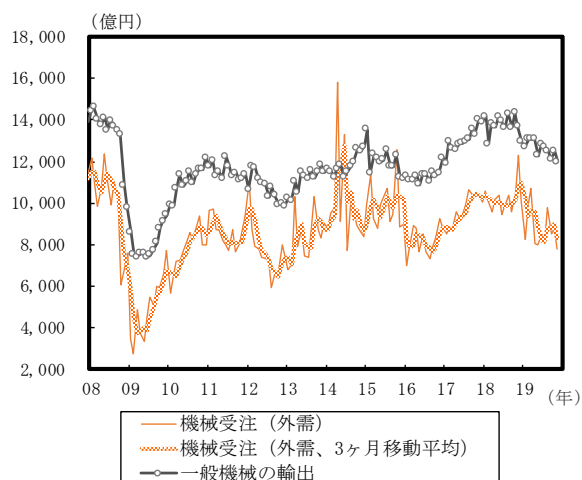
外需は前月比▲11.5%となった。7件の大型受注があったにもかかわらず、重電機、電子・通信機械等の受注の減少が全体を下押しした。外需は減少基調が続いており、2016年8月以来の低水準まで落ち込んだ（**図表5**）。

日本工作機械工業会によると、11月の工作機械受注は外需が前月比▲10.9%であった（**図表6**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、中国（同▲14.8%）、米国（同▲11.8%）からの受注が大幅に減少した一方で、EU（同+3.3%）は4ヶ月ぶりに増加した。

工作機械受注は12月分についても既に公表されているが、内需は前月比+13.9%と大幅に増加し、外需は同▲0.8%と小幅に減少した。内需は単月では前月の反動で増加したものの、内外需ともに依然として低水準にある。

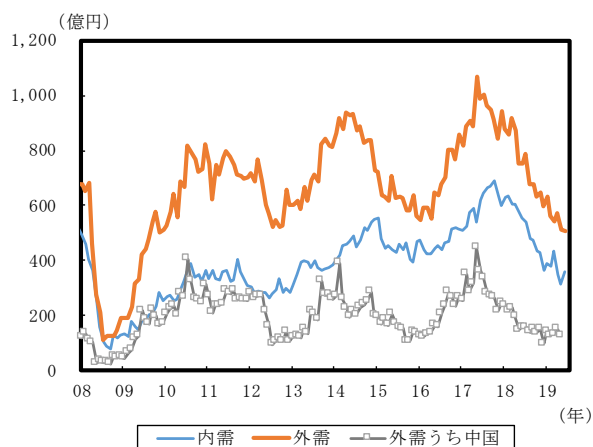
なお、日本工作機械工業会は、2020年の工作機械の年間受注額は2019年の1兆2,298億円（速報値）からほぼ横ばいの1兆2,000億円となる見通しを示している。同会長は「今年前半には底を打ち、緩やかに反転する」と、年後半には底入れするものの、大幅な回復は見込んでいないようだ。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



【先行き】民需は緩やかに減少

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに減少すると予想する。

製造業では5G関連需要への対応（**図表 7 上**）等のため、電気機械など一部の業種の受注の回復などが下支えするとみられるが、世界経済の減速の影響を受けて稼働率が低下する中で、緩やかな減少が続くだろう。

先行き不透明感を高め、投資計画の先送りを促していた米中貿易摩擦に関して、米中両政府は1月15日に第一段階合意文書に署名した。これにより2019年9月に発動された追加関税率は2月中旬に半減される見通しである。2018年以降に発動された追加関税の完全撤廃の筋道は未だ立っていないものの、拡大し続けていた追加関税が縮小方向に転じたことは明るい材料であり、企業動向の先行き不透明感はある程度緩和されるだろう。

非製造業においては、消費増税の影響などにより個人消費の基調が強くなく、業況もやや悪化する中で、受注が大幅に増加することは考えにくい。また、基地局など、5G関連の需要は通信業など非製造業でも見込まれるものの、実際の調達的大部分は輸入に依るとみられる¹。ただし人手不足が深刻な業種を中心に、業務効率化に向けた投資需要は安定して推移すると見込まれ（**図表 7 下**）、一進一退を続けながら、均せば横ばい圏の推移が続くだろう。

また短期的には、1月14日の主要OSのサポート終了を受けたコンピュータ、サーバの買い替え需要が一服するとみられることは受注の下押し要因となるだろう。

¹ 詳細は小林若葉「[ICT製品需要の増加がGDPを下押しする？](#)」（大和総研レポート、2019年12月16日）を参照。

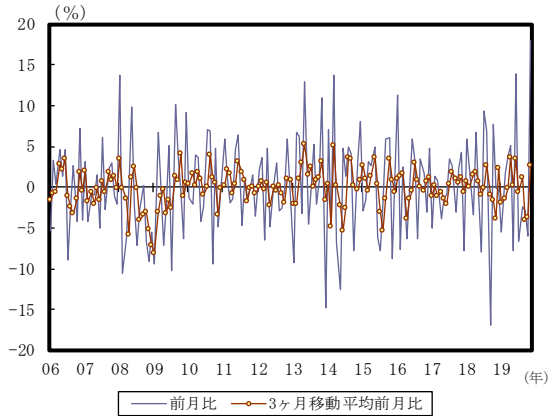
図表 7 : 地域経済報告 (2020 年 1 月) に見る 5 G 関連投資

5 G 関連投資
5 G 関連の需要は先行き大幅に増加していくことが見込まれる。それに備えて大型の能力増強投資を行っていくほか、製品の高性能化を図るため研究開発投資も積極的に実施していく（金沢[電子部品・デバイス]）。
5 G 通信用機器の需要が想定よりも急速に増加しており、来年度に計画していた能力増強投資を前倒しで実施した（横浜[電子部品・デバイス]）。
中長期的に需要の伸びが期待できる 5 G 向けの投資を積極化しているため、2019年度の設備投資額を前年から増加する計画にある（松江[電子部品・デバイス]）。
2021年頃から海外半導体メーカー向けに 5 G 関連製品の受注が増加するとの見通しに基づいて、来年度は大規模な設備投資を計画している（松山[電気機械]）。
電子部品の需要は調整局面にあるが、中長期的には 5 G 対応等による需要増加が見込まれるため、年度内にも能力増強投資を実施（長崎[電子部品・デバイス]）。
非製造業の人手不足対応投資
積極的に大型トラックを導入することで、恒常的なドライバー不足に対応しながら輸送力の維持・向上を図っている（釧路[運輸]）。
現場作業員の人手不足が深刻化する中、測量作業でのドローン活用など I C T 技術を積極的に導入することにより大幅な省力化を実現している（金沢[建設]）。
中長期的な競争力強化を企図して、労働集約的な業務の効率化に資する I C T 機器への投資を積極的に行っている（松山[対事業所サービス]）。
人手不足の緩和等を図るため、顧客が現金精算のみを行うセミセルフレジを順次導入しており、2021年度までに全店舗で導入する予定にある（北九州[小売]）。

（出所）日本銀行資料より大和総研作成

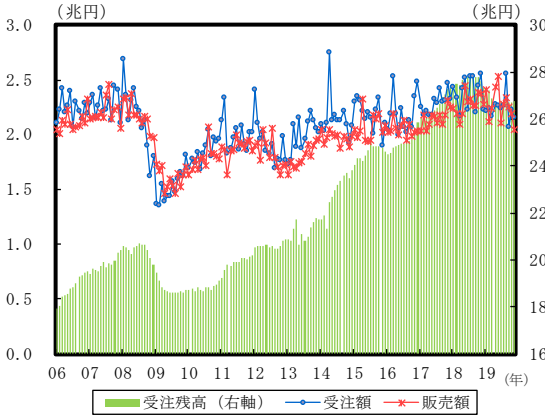
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

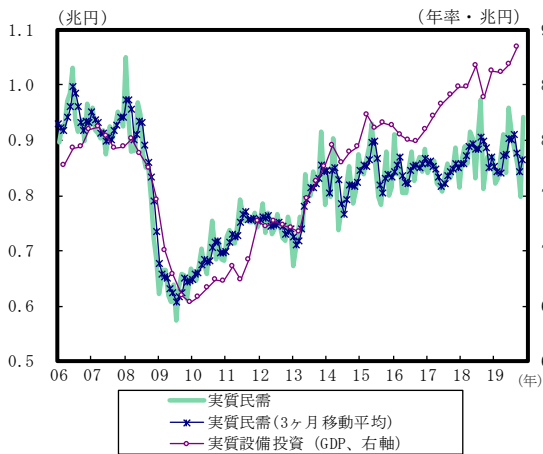


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

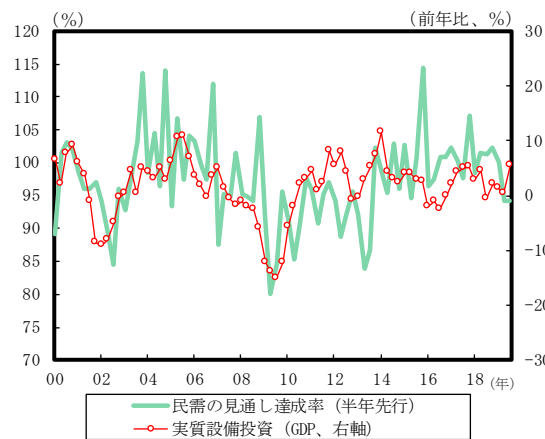
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

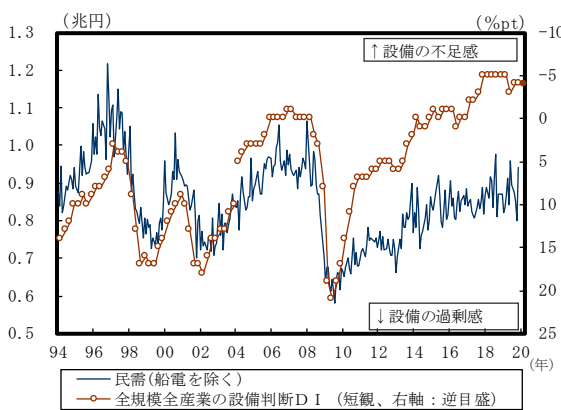


民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



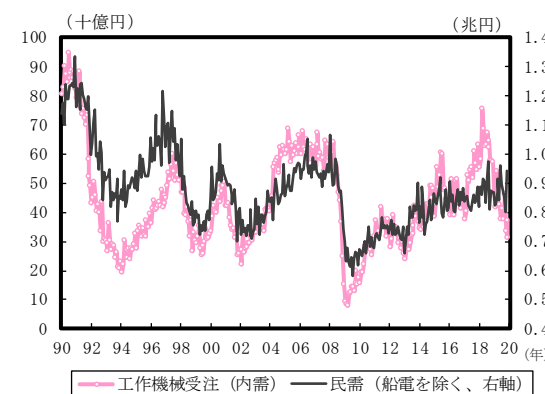
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



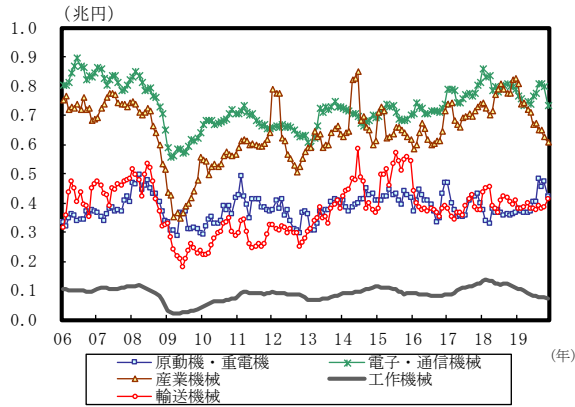
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

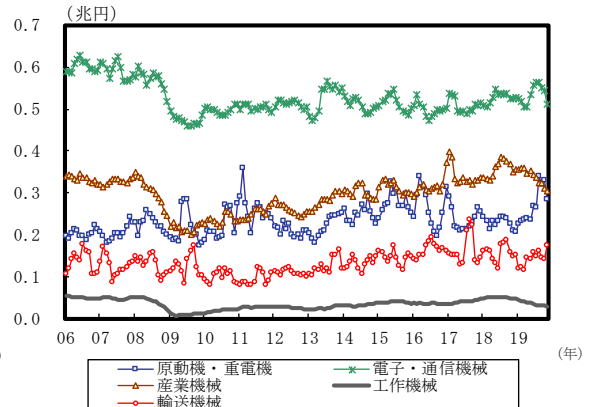


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

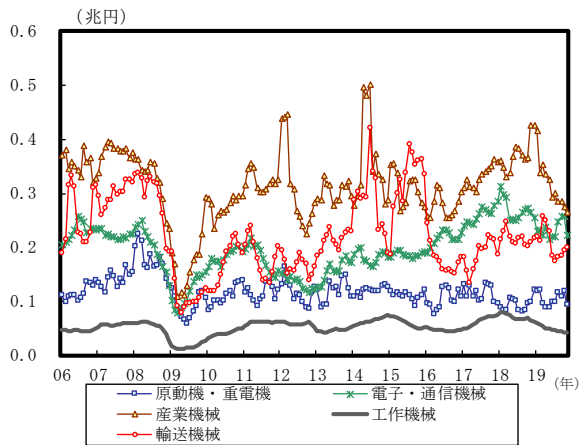


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

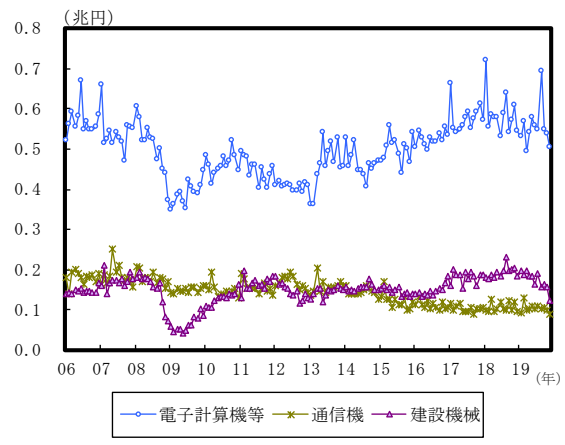


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

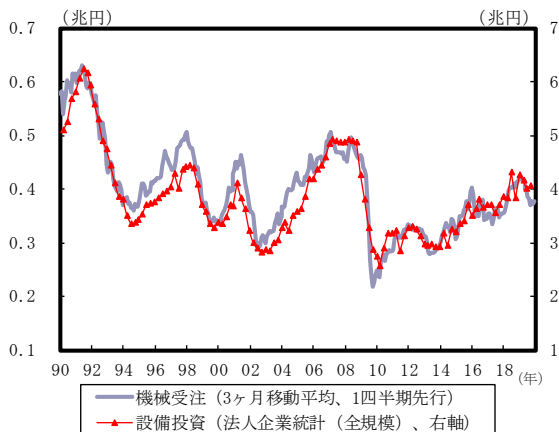


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

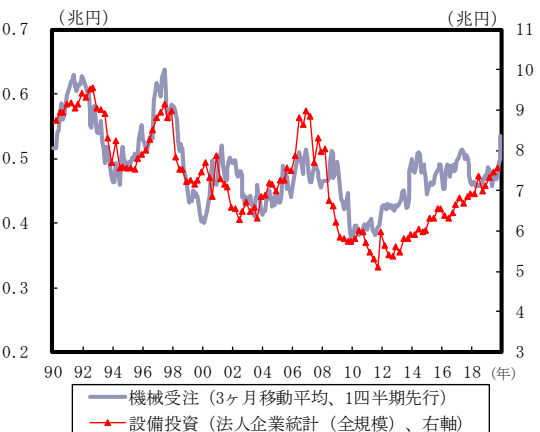


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



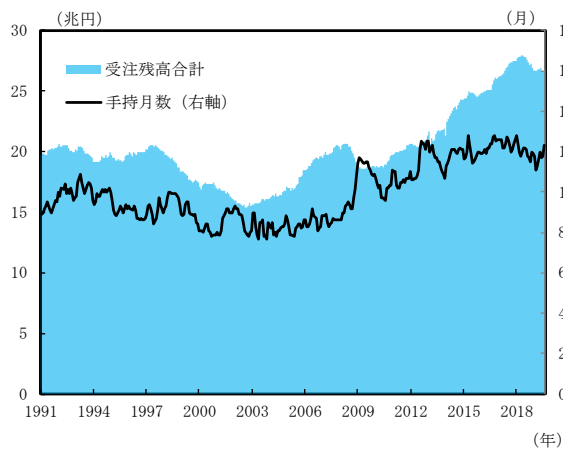
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



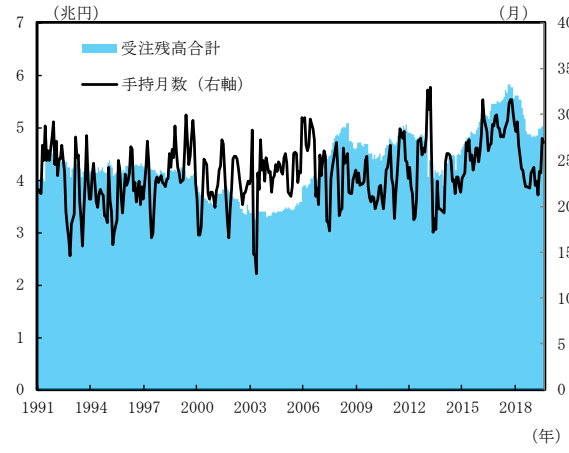
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

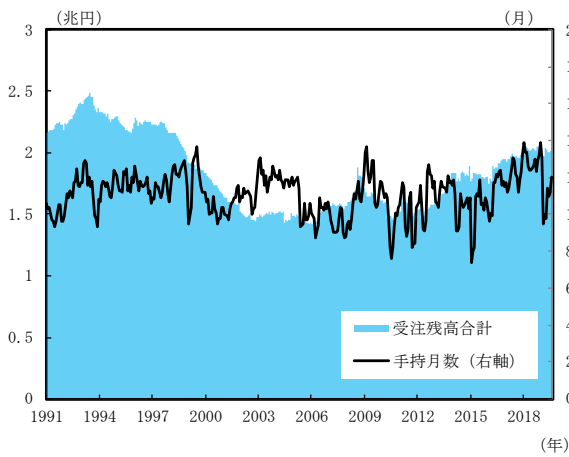
合計（船舶を除く）



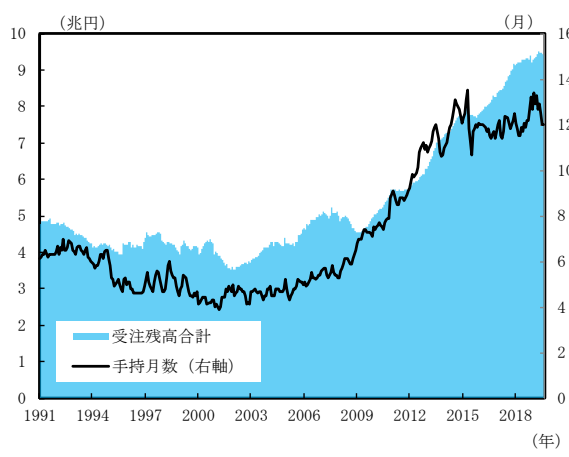
原動機



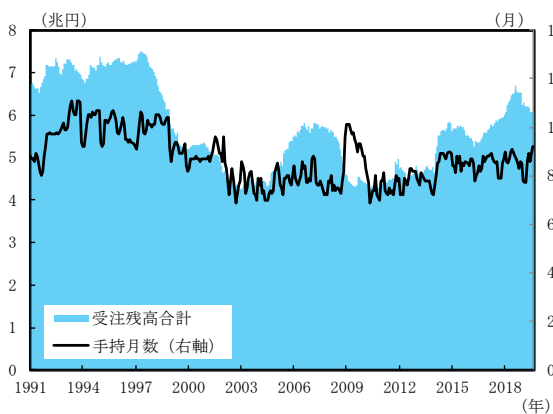
重電機



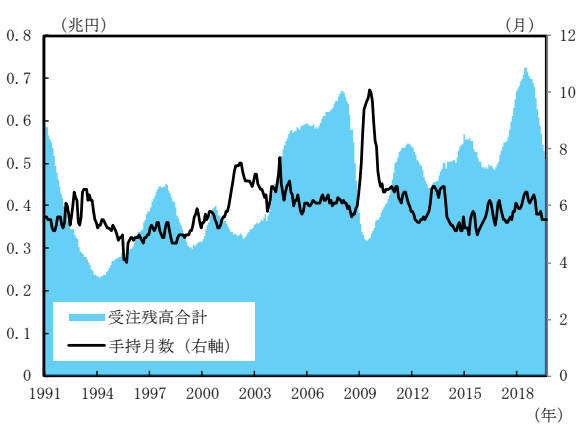
電子・通信機械



産業機械

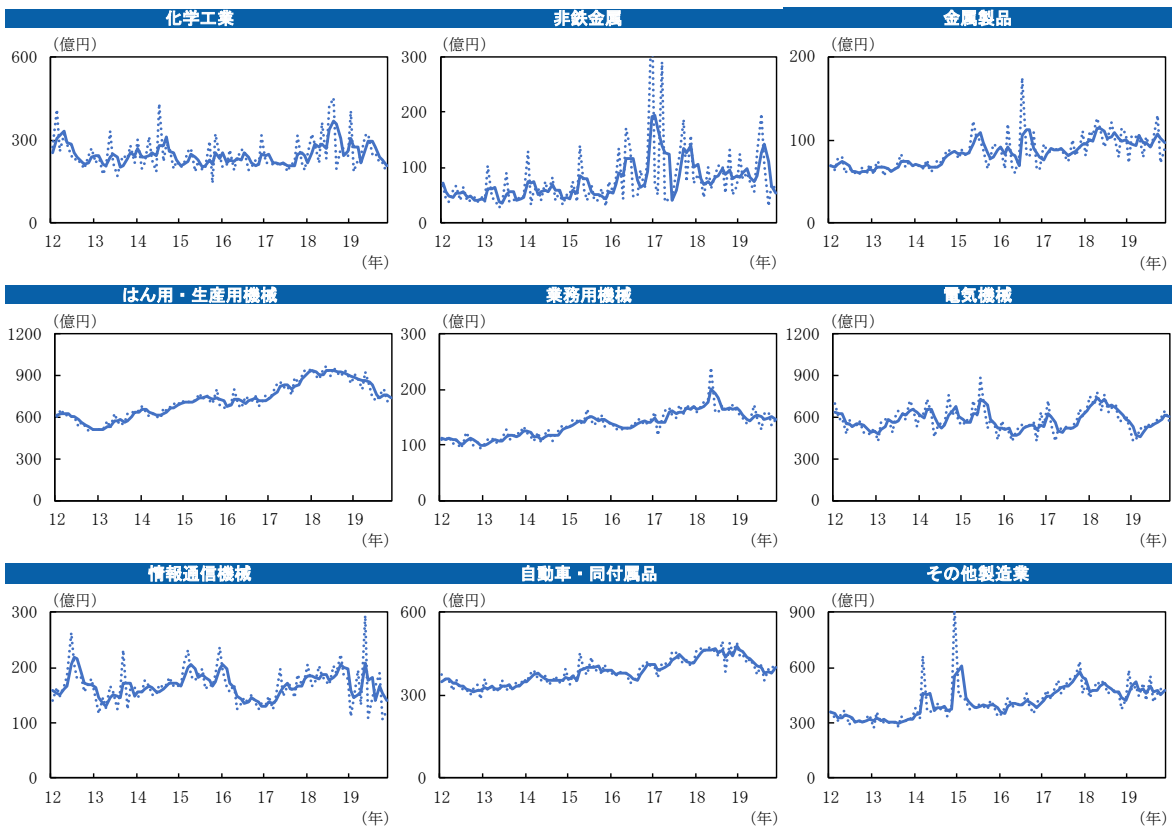


工作機械

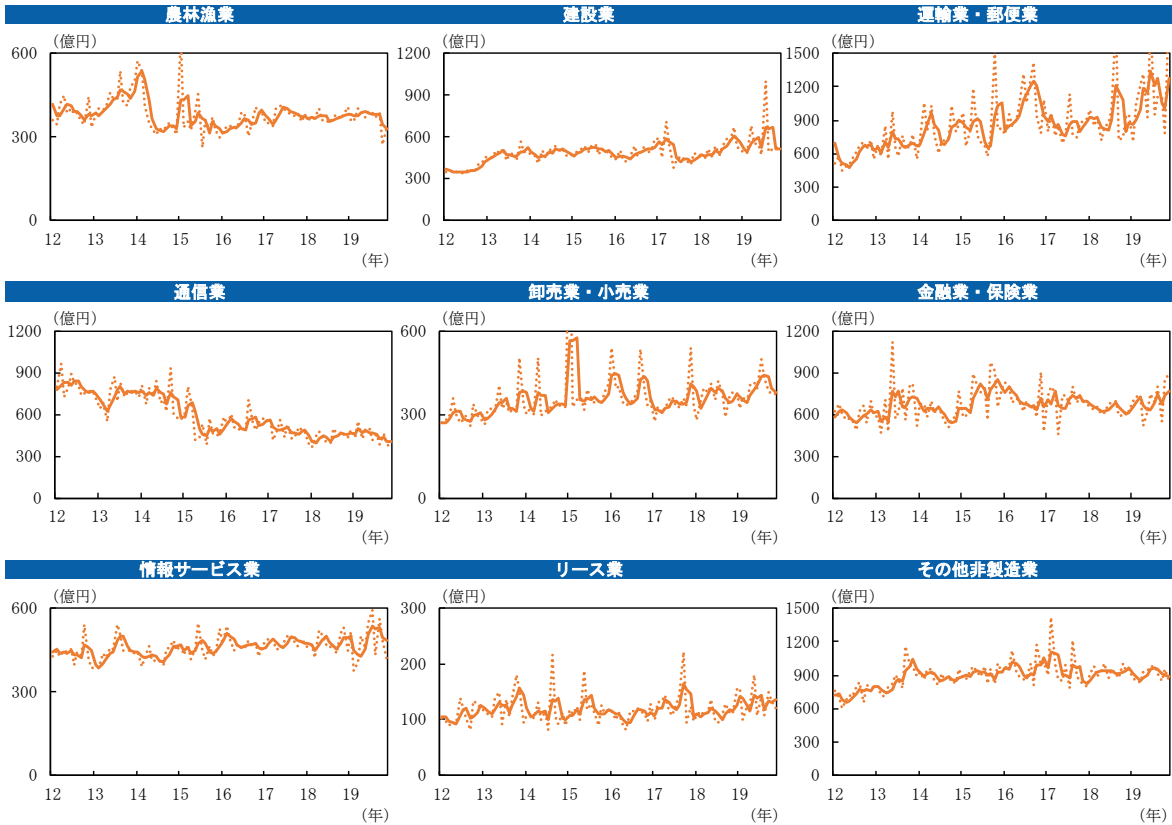


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成